

「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化の早期実現を求める意見書

全国的に少子化問題が深刻化する中、沖縄県は高い出生率を維持し、人口当たりの子ども比率も全国一となっています。しかし、沖縄県では保育園の不足からくる「待機児童」の増大、公設・公的助成5%以下の貧困な「学童保育」の実態、子ども家庭の貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっています。特に就学前教育の充実が県の重要施策となっています。

2011年3月の定例沖縄県議会において、教育長が「幼稚園・就学前教育の準義務教育化・無償化」を目指す主旨の答弁を行い、また沖縄県議会においても2011年7月14日に全会一致で「就学前教育準義務教育化・無償化」の意見書が採択され、国・内閣府に提出された経緯があります。

さらに政府の教育再生実行会議では、「幼稚園・保育園・子ども園等の枠組みを維持したまま、最終学年5歳児を無償にすることで義務教育化する方針」を2014年7月3日に提言しています。しかし、この「5歳児義務教育化・無償化」には多額の財政負担が伴い、実現までには大きな壁があるともされています。

ところで、沖縄県の幼稚園教育は他県と比べ特異な歴史を歩み、戦後へき地離島を問わず各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル(約80%)であります。しかも、県内の80%以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設している形態で「幼小連携・一体化」がすでに確立しています。つまり、沖縄県は他県と異なり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされています。沖縄県においては「5歳児公立幼稚園」の施設用地等のハードインフラ、教職員等の人的配置もすでに整備されており、他県に比較すれば財政負担は格段に少なく済みます。また、近年全国的に問題となっている小1プロブレムについても、沖縄県では幼稚園と小学校が併設しているという利点から、発生しにくい環境となっています。

幼稚園を含めた就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が喫緊の課題になっています。是非、国・政府が提言している「5歳児義務教育化・無償化」を沖縄県においてモデル事業化して、先行してすすめることを要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成26年10月20日

沖縄県西原町議会

あて先

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣